

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,890,984	6,601,496	1,690,042	2,872,258	9,754,211
経常利益又は経常損失() (千円)	983,464	310,829	338,518	127,846	158,184
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	765,144	309,930	269,922	102,930	136,800
純資産額(千円)	-	-	191,817	780,540	1,114,023
総資産額(千円)	-	-	9,148,392	10,289,316	10,693,320
1株当たり純資産額(円)	-	-	21.33	86.79	123.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	85.07	34.46	30.01	11.44	15.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	2.1	7.6	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	924,577	292,114	-	-	505,378
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,817	140,351	-	-	143,252
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,859	59,547	-	-	317,456
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	977,281	1,472,663	1,380,448
従業員数(人)	-	-	609	599	601

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	599
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	411
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。
また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。
また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、見込生産品も多く、同種の製品についても構造、形式は様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の主要な販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
電子制御機器(千円)	2,872,258	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	347,038	20.5	524,728	18.3
気象庁	-	-	379,850	13.2
オムロン(株)	-	-	294,448	10.3
富士電機リテイルシステムズ(株)	175,796	10.4	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間における富士電機リテイルシステムズ(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
4. 前第3四半期連結会計期間における気象庁及びオムロン(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、依然として緩やかなデフレ状態にあり、失業率も高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、交通システム機器部門・メカトロニクス機器部門・特機システム機器部門において事業を展開してまいりました。この結果、交通システム機器部門では、新規システム及び新規路線開通が売上に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比べて増加しました。メカトロニクス機器部門では、国内向けユニット製品がずれ込み、前年同四半期と比べて減少しました。特機システム機器部門では、主に防災計測システムの売上が増加したことにより、前年同四半期と比べて増加しました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高は28億7千2百万円(前年同四半期比70.0%増)となりました。

損益面につきましては、売上高が増加したことに加え、継続して経費の圧縮・原価の低減に取り組んだことにより、営業損失は1億6百万円(前年同四半期は3億2百万円の損失)、経常損失は1億2千7百万円(同3億3千8百万円の損失)、四半期純損失は1億2百万円(同2億6千9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は102億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少致しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少13億9千9百万円、現金及び預金の増加9千2百万円、商品及び製品の増加6億3千5百万円、仕掛品の増加2億5千7百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は95億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千万円減少致しました。これは主に賞与引当金の減少1千9百万円、流動負債その他の減少6千9百万円、退職給付引当金の減少5千8百万円、固定負債その他の増加5千7百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円減少致しました。これは利益剰余金の減少3億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千3百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億1千1百万円増加(前年同四半期連結会計期間末は2億1千万円増加)して、14億7千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果により獲得した資金は1千8百万円(前年同四半期連結会計期間は3億2千8百万円の使用)となりました。これは主に減価償却費8千7百万円、支払利息2千3百万円、たな卸資産の減少2億8百万円、税金等調整前四半期純損失9千9百万円、売上債権の増加2億9百万円等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果により使用した資金は3千1百万円(前年同四半期連結会計期間は3百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1千3百万円、無形固定資産の取得による支出1千5百万円等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果により獲得した資金は2億2千4百万円(前年同四半期連結会計期間は5億4千1百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純増加2億4千万円、リース債務の返済による支出1千5百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,050,000	-	700,700	-	722,424

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 56,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 8,990,000	8,990	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,990	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2 - 48 - 5	56,000		56,000	0.61
計	-	56,000		56,000	0.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	301	301	227	225	219	232	218	200	208
最低（円）	178	221	215	200	206	203	190	182	178

（注）最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,663	1,380,448
受取手形及び売掛金	4 2,784,492	4,184,450
商品及び製品	1,113,964	478,348
仕掛品	956,994	699,691
原材料及び貯蔵品	694,919	637,421
その他	338,877	287,948
流動資産合計	7,361,912	7,668,308
固定資産		
有形固定資産	1 2,116,757	1 2,164,156
無形固定資産	102,129	113,644
投資その他の資産	2 708,516	2 747,210
固定資産合計	2,927,403	3,025,012
資産合計	10,289,316	10,693,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,990,358	1,982,189
短期借入金	5 4,048,500	5 4,062,500
未払法人税等	7,141	16,069
賞与引当金	82,079	101,107
その他	475,508	545,038
流動負債合計	6,603,587	6,706,905
固定負債		
退職給付引当金	2,248,879	2,306,881
役員退職慰労引当金	116,826	105,186
資産除去債務	21,789	-
その他	517,692	460,324
固定負債合計	2,905,188	2,872,391
負債合計	9,508,776	9,579,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	601,429	291,499
自己株式	41,021	41,021
株主資本合計	780,673	1,090,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	23,419
評価・換算差額等合計	133	23,419
純資産合計	780,540	1,114,023
負債純資産合計	10,289,316	10,693,320

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,890,984	6,601,496
売上原価	4,172,127	5,154,930
売上総利益	718,857	1,446,565
販売費及び一般管理費	1,651,205	1,681,645
営業損失()	932,348	235,080
営業外収益		
受取利息	383	145
受取配当金	5,996	6,286
不動産賃貸料	8,605	7,646
助成金収入	20,874	-
その他	9,546	8,689
営業外収益合計	45,407	22,767
営業外費用		
支払利息	65,919	69,173
その他	30,603	29,343
営業外費用合計	96,523	98,517
経常損失()	983,464	310,829
特別損失		
固定資産除却損	917	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,983
事務所閉鎖費用	12,045	-
特別損失合計	12,963	8,140
税金等調整前四半期純損失()	996,427	318,969
法人税、住民税及び事業税	8,712	8,692
法人税等調整額	239,996	17,732
法人税等合計	231,283	9,039
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	309,930
四半期純損失()	765,144	309,930

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,690,042	2,872,258
売上原価	1,436,198	2,351,500
売上総利益	253,843	520,757
販売費及び一般管理費	556,371	627,410
営業損失()	302,528	106,652
営業外収益		
受取利息	25	31
受取配当金	2,053	2,266
不動産賃貸料	2,548	2,548
助成金収入	4,726	-
その他	1,562	799
営業外収益合計	10,915	5,645
営業外費用		
支払利息	21,808	23,717
その他	25,097	3,121
営業外費用合計	46,906	26,839
経常損失()	338,518	127,846
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	28,588
特別利益合計	-	28,588
特別損失		
固定資産除却損	551	156
事務所閉鎖費用	12,045	-
特別損失合計	12,597	156
税金等調整前四半期純損失()	351,116	99,414
法人税、住民税及び事業税	2,950	2,950
法人税等調整額	84,144	565
法人税等合計	81,193	3,515
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	102,930
四半期純損失()	269,922	102,930

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	996,427	318,969
減価償却費	248,416	249,744
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,811	58,001
賞与引当金の増減額(は減少)	67,214	19,028
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,508	11,640
受取利息及び受取配当金	6,379	6,431
支払利息	65,919	69,173
売上債権の増減額(は増加)	1,075,232	1,399,958
たな卸資産の増減額(は増加)	757,650	950,418
仕入債務の増減額(は減少)	153,831	18,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,983
その他	318,559	37,062
小計	864,173	366,591
利息及び配当金の受取額	6,378	6,430
利息の支払額	55,075	69,238
法人税等の支払額	11,707	11,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,577	292,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,574	5,159
有形固定資産の取得による支出	139,405	44,179
無形固定資産の取得による支出	1,130	85,864
その他	17,292	5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,817	140,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	14,000
長期借入金の返済による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	249	-
リース債務の返済による支出	38,609	45,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,859	59,547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,369,254	92,214
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,535	1,380,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,281	1,472,663

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,103,912千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,911,150千円
2.貸倒引当金14,219千円を直接控除しております。	2.貸倒引当金14,219千円を直接控除しております。
3.受取手形割引高 403千円	3.受取手形割引高 41,926千円
4.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 23,281千円 支払手形 94,280千円	—————
5.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出タームローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,300,000 差引額 200,000 上記契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成23年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。	5.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出タームローンの総額 1,350,000千円 借入実行残高 1,350,000 差引額 -

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 659,535千円	給料 653,486千円
賞与手当 22,511千円	賞与手当 33,025千円
試験研究費 279,926千円	試験研究費 256,643千円
賞与引当金繰入額 22,825千円	賞与引当金繰入額 28,593千円
退職給付費用 70,336千円	退職給付費用 51,463千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,988千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,575千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 227,581千円	給料 229,154千円
試験研究費 93,971千円	試験研究費 134,538千円
賞与引当金繰入額 22,825千円	賞与引当金繰入額 28,593千円
退職給付費用 22,605千円	退職給付費用 18,838千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,677千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 977,281千円	現金及び預金勘定 1,472,663千円
現金及び現金同等物 977,281	現金及び現金同等物 1,472,663

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,050,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,310

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	2,784,492	2,784,492	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	86.79円	1株当たり純資産額	123.87円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	85.07円	1株当たり四半期純損失金額	34.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失() (千円)	765,144	309,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	765,144	309,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,993

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	30.01円	1株当たり四半期純損失金額	11.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失() (千円)	269,922	102,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	269,922	102,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,993

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社は、平成23年1月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。なお、本制度改定に伴う影響額については、当連結会計年度に特別利益として126百万円を計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。